

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0087

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	競技会場におけるICT活用促進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	情報通信政策課		課長 玉田 康人		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第70号			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	2019年度のラグビーW杯、2020年の東京オリンピックパラリンピック競技大会の競技会場において、外国人・障がい者等も含め、誰もが、安心・安全に観戦できるようにするためには、災害発生時等に正確に情報を伝え、適切な避難誘導を行うことが求められる。このため、競技会場においてICTを活用することにより、外国人等にも配慮した災害情報の伝達や避難誘導を可能とする仕組みを構築・実証し、その課題や解決方法をとりとめる。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	デジタルサイネージ・スマートフォン等のICTを活用することにより、災害発生等の緊急時において、多言語の文字で避難経路を表示する等の仕組みを構築するなど、外国人・障がい者等を含め、その属性や身体的特性に応じ円滑に避難できる仕組みを、競技会場・地域の特性等も踏まえて構築・実証する。モニター等による避難誘導の実証を行い、モデルの有効性や有用性を検証した上で、2019年度のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、全国の競技会場へ普及展開するための検討を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	199	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	199	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲199	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	199	0	0			
	執行額	0	0	189	-				
	執行率(%)	-	-	95%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-				
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 30 年度</b>
	競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みの展開	展開数	成果実績	件数	-	-	3	-	3
			目標値	件数	-	-	3	-	3
			達成度	%	-	-	100	-	100
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における競技会場数								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2 年度</b>
	2020東京大会におけるICTを活用した避難誘導の仕組みの導入	導入数	成果実績	件数	-	-	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	43
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における競技会場数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	実施した実証事業の件数	当初見込み	件数	-	-	3	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/実施した実証事業の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	63	-	
		計算式	百万円/件数	-	-	189/3	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	v. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
競技会場において、災害時に外国人や障がい者等が円滑に避難できるようにするためのICT利活用のモデルの展開を図ることで、誰もが安全・安心に観戦できるスタジアム・アリーナの整備に寄与する。									

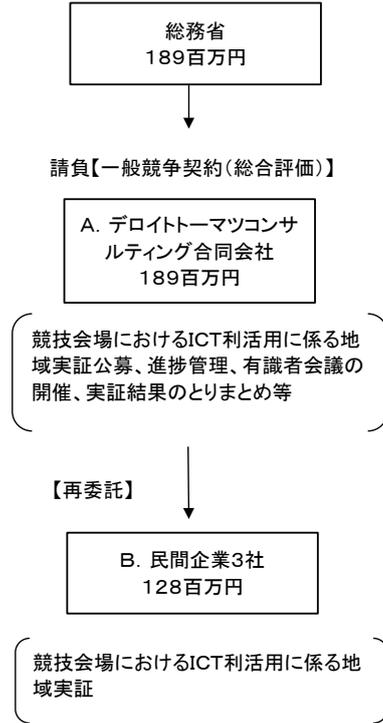
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	競技会場における災害発生時等の避難誘導の仕組み構築は、広く国民、外国人来訪者、障がい者等に享受されるものであることから、国民や社会のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、関係法令、ガイドライン等を所掌する関係省庁、各地域を管轄する消防本部や市町村の防災部局、利害が対立する民間事業者等間を調整して、公平かつ、横断的に分析・検討を行う必要がある。そのため国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリ・パラ競技大会等の競技会場には、多数の外国人来訪者や障がい者が来場することから、これらの者に対する緊急時における避難情報等の提供は喫緊の課題。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した避難誘導の仕組みの導入・運用に当たっては、導入する施設管理者の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数者から見積りの経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域実証を行う事業者の選定に当たっては、公募を通じて選定しており、事業に見合った合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積り入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績に示すとおり成果を上げており、成果目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すとおり成果を上げており、活動実績は、見込みに見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により実証された避難誘導の仕組みを東京オリンピック・パラリンピック大会の競技会場で活用されるようとりまとめ結果を用いて関係機関に働きかけている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本施策は2019年度のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、競技会場での災害時等に、外国人・障がい者等が円滑に避難できるようにするためのICT利活用のモデルの展開を図ることで、誰もが安全・安心に観戦できる競技会場の整備に寄与するものとして実施した。また、支出先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を経て、競争性や支出の合理性などの事業の効率性を確保して実施しており、適当と認められる。					
	改善の方向性	本事業は平成30年度で終了するが、本事業により実証された避難誘導の仕組みが、東京オリ・パラ競技大会における避難誘導で活用されるよう引き続き関係機関に働きかける。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者による点検の対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	平成30年度をもって事業終了。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定終了通り	平成30年度をもって事業終了。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	総務省 ( 0089 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.デロイト・トーマツコンサルティング合同会社			B.(株)リコー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費・調査費・経費	61	業務費	人件費・調査費・経費	54
再委託費	(株)リコー	54			
再委託費	三井情報(株)	53.5			
再委託費	(株)インターコア	20.5			
計		189	計		54

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	競技会場におけるICT利活用に係る地域実証公募、進捗管理、有識者会議の開催、実証結果のとりまとめ等	189	一般競争契約 (総合評価)	4	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リコー	2010801012579	競技会場におけるICT利活 用に係る地域実証	54	その他	-	-	
2	三井情報(株)	6010401078785	競技会場におけるICT利活 用に係る地域実証	53.5	その他	-	-	
3	(株)インターコア	1010401002808	競技会場におけるICT利活 用に係る地域実証	20.5	その他	-	-	